

文及び広島から贈られた被爆石説明文の英訳解説板を設置します。

次に、だれもが個性と能力を十分に発揮できる社会の実現を目指して、本年2月1日市制記念日に、町田市としての市制記念日に、町田市として4番目となる「男女平等

## 中核都市に相応しい自立都市を確立するための施策

近年、駅周辺を中心にマンション建設が盛んに行われ、また市内各地で行われている区画整理地区内でも戸建て住宅が建設され、一時期構想は傾向だった人口増加が二数年再び上向きに転じています。

このため、安全で快適な市民生活に最も大切な、道路、下水道といった都市基盤整備は、まだまだ市としては重要な施策の一つです。

特に、道路、下水道の整備は、これまで積極的に取り組んでまいりましたが、まだまだ十分とはいえません。本年度も、これらの整備には手をゆるめることなく継続して取り組んでまいります。

まず、道路の整備としては、3・4・11号線他7路線の整備を行います。特に3・4・11号線については、モノレール導入予定路線として現在町田街道から中央商店街通りまで完成した計画が、今年度から二ヶ年計画で原町6丁目再開発事業に合わせ、JR「町田駅」までの整備を行います。これが完成すれば、当面の計画区間は完了し、駅周辺の交通渋滞の大幅な緩和が期待されます。

一方、市の南の玄関口として



「町田・相模原業務核都市シンボジウム」

毎日多くの車輦が行き来する鶴間地区周辺は、東名高速横浜町田インターチェンジ、国道16号線及び国道246号線が交差し慢性的な交通渋滞と、それを避ける車輦が一般住宅地内を通過交通路として利用するため、住宅環境の悪化など多くの問題を抱えています。そこで、この地域の慢性的な交通渋滞の緩和策として、国・都が進めている一般国道16号線横浜町田立体事業を、市としても全面的に協力し、地域の生活環境の改善に努めてまいります。

毎年多額の財源を投入して事業進捗に取り組みでおります。下水道整備事業は、本年1月1日現在の人口普及率が77・3%を超え、本年度はこれを80%に引き上げるため、面整備に力を入れるとともに、既に整備済み区域内の下水道未接続家庭に対する接続を強化してまいります。また、未整備地区への延伸にはまた整備地区として進めてまいりました山相模原整備事業は、今年度も完成し供用開始されます。開通後は、町田市と相模原市を結び新しい芝溝街道として、地域の利便性の向上と発展が期待されます。

また、同じく市の事業として実施している鶴川駅北土地

## 豊かな市民生活を 実現するための施策

次に、老朽化により建て替えることになった旧町田体育館が、町田勤労者総合スポーツ施設「サン町田旭体育館」としてこの4月にオープンします。この施設は、これまでの体育館の約3・3倍の広さがあり、市民スポーツの新たな拠点として期待されます。

また、市民ホールについては、本年度耐震補強工事を行う予定です。さらに、施設が老朽化し、手狭なため移転を計画している公民館については、原町田6丁目市街地の開発ビル内への移転に向けて、再開発ビル築造工事の進捗に合わせ、内装工事を本年度から二ヶ年計画で実施し、来年秋のオープンを予定しています。

移転後は、現公民館の倍の面積となり、幅広い事業展開が可能となります。そこで、こうした課題への対応には、品寄贈を契機に、町田にゆかりの文学者の作品収集や文学館の設置について、関係者を含めた「文学館構想」の検討をお願いしております。本年度は、これ



4月10日にオープン予定の「サン町田旭体育館」

まで収集した資料等の展示会を予定し、将来の文学館立上げに向けた準備を進めてまいります。

市民の皆様が利用される市内の各種スポーツ施設は、現在電話での予約申し込みのみであるシステムになってまいり、本年度はこれを更に拡大し、市民センターや文化施設等の貸出施設についても、ご自宅からの電話や各公共施設に設置した端末機からも申し込みができるシステムを整備し、本年度中の稼働を目指します。

また、国が進めているIT戦略による情報通信技術講習としては、市民フォーラム、高齢者福祉、商工観光、市民大学などで、広く市民を対象に一講座20名で全600回を予定しています。

次に、市が用地を提供し、地域の方が設計・施工、完成後の管理運営を行う中規模会館は、要望も多くこれまで市内24ヶ所に整備してまいりました。本年度は成瀬台、今井谷戸、木曾横町の3地区で建設が予定され、そのための支援を行います。

## 新たな行政運営のための施策

これまで申し述べてまいりました方針や施策は、どれも本市の行政執行上重要なものばかりですが、この他にもこの中で述べない数多くの施策や事業があり、そのどれもが市民生活と深く関わる重要なものばかりです。

昨年4月施行された地方分権一括法によって、幾つかの業務が市に移管され、今後業務移管は行われるものと予想されます。しかし、現時下で厳しい財政状況のもとでは、新たな業務の増加は、市財政を益々圧迫するばかりか、新規業務に伴う人員配置も考えなくてはなりません。そこで、こうした課題への対応には、行政運営上相応しい切った既存制度の変革や新たな仕組みづくりが必要とされます。加えて、分権時代の自治体行政は、自主性、自立性を高め、自らの判断と責任のもと、個性豊かなまちづくりを行うことが求められていきます。このために

し、行政と市民が良好な「協働関係」を構築できるような、条例化も視野に入れた指針づくりを本年度市民参加のもと模索してまいります。

一方、昨年度策定された都市計画マスタープランに基づき、地域別の街づくりを地区の方が主体的に取り組み、行政はその活動に対して必要な支援を行い、その成果を市の施策に位置づけるための仕組みづくりとして、「街づくり」の条例検討を市民参加で進めます。

その他、行政事務の効率化の推進のため、戸籍事務の電算化に着手するとともに、窓口事務の処理時間を短縮し、市民サービスの向上と業務改善を図るため、本年度、市民課をデジタル国際標準規格ISO9000の認証取得を目指します。

また、例年実施している相模原市長とのトップ会談の成果として、本年度は両市の市民であれば、町田市・相模原市がそれぞれ市外に設置している市民保養施設や男女平等推進センターが自由に利用でき、また消費者相談も両市の市民であれば、いずれの機関でも相談が受けられるようになります。このように市民の活動領域は、行政区域を超えて拡がり、自治体同士の連携、広域化も時代の要請となつていきます。そこで今後こうした視点から、近隣自治体との連携を深めるため積極的に取り組んでまいります。

最後に、21世紀の新たな行政システムの構築を目指す「96年に策定された「オブティマ21」も本年度5年が経過しました。この間、組織が市政運営にあたり、さまざまな業務の改善などを行った結果、金額では約22億円以上の経費節減を図ることができました。そこで、本年度は、広く市民の参加をいただき、これまでの計画の見直しと新たな計画づくりに入ります。

また、昨年度、職員定員管理計画を見直し、これまで職員一人当たりの人口を141名として計算していた定数を、153名に引き上げ、5年間で77名の減員を目標とした計画の改定を行いました。なお、97年度から2000年度までは、実質17名の人員削減が図られました。

行政執行における透明性の確保と説明責任を果たす一つの手法として、行政評価制度の導入を庁内で検討してまいりましたが、本年度途中にかねて懸念となつておりました財務会計システムが一部稼働することになりました。そこでこれに合わせ、昨年度発足した行政評価委員会、「町田市の目指す行政評価」についてご審議いただいたおり、その成果として、年度途中になりましたが、事務事業についての評価制度を一部試行的に導入いたします。

今世紀初頭のキーワードは、Kで始まる四つの言葉、「経済」「環境」「教育」「共生」ではないかと考えております。国内外における今日の状況は、今ひとつ将来への明るい展望を見いだす時代ではあります。先述した4つの言葉、キーワードを市政運営上の目標と定め、21世紀の基礎を築くこの重要な時期の市政運営にあたり、決意しております。

また、同じく市の事業として実施している鶴川駅北土地